



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 名

上場会社名 竹田印刷株式会社  
コード番号 7875 URL <http://www.takeda-prn.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 真一  
(氏名) 井川 誠  
配当支払開始予定日

TEL 052-871-6351  
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,392	△5.3	430	—	417	782.9	125	—
22年3月期	35,273	△13.6	△10	—	47	△89.2	△593	—

(注) 包括利益 23年3月期 136百万円 (—%) 22年3月期 △462百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	15.41	—	0.9	1.4	1.3
22年3月期	△72.99	—	△4.3	0.2	△0.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △15百万円 22年3月期 △14百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	29,211	13,596	46.2	1,659.08
22年3月期	29,810	13,574	45.2	1,658.01

(参考) 自己資本 23年3月期 13,497百万円 22年3月期 13,488百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,986	△394	△924	3,719
22年3月期	927	119	△672	3,051

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	113	—	0.8
23年3月期	—	7.00	—	5.00	12.00	97	77.9	0.7
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		67.8	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△5.1	100	△47.1	90	△51.2	20	△29.0	2.46
通期	32,500	△2.7	320	△25.7	300	△28.2	120	△4.3	14.75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
 ② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	8,781,000 株	22年3月期	8,781,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	645,373 株	22年3月期	645,373 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	8,135,627 株	22年3月期	8,135,627 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,919	△10.2	68	△67.0	162	△36.5	26	△94.8
22年3月期	21,059	△10.5	207	△40.6	256	△36.3	498	630.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	3.20	—
22年3月期	61.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,977		12,107		55.1		1,488.25
22年3月期	23,107		12,204		52.8		1,500.17

(参考) 自己資本 23年3月期 12,107百万円 22年3月期 12,204百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(リース取引関係)	29
(関連当事者情報)	31
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	38
(デリバティブ取引関係)	40
(退職給付関係)	41
(ストック・オプション等関係)	42
(資産除去債務関係)	42
(貸貸等不動産関係)	43
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 継続企業の前提に関する注記	52
(5) 重要な会計方針	53
(6) 会計方針の変更	55
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	55
(貸借対照表関係)	55
(損益計算書関係)	56
(株主資本等変動計算書関係)	57
(リース取引関係)	58
(有価証券関係)	59
(税効果会計関係)	60
(資産除去債務関係)	61
(1株当たり情報)	62
(重要な後発事象)	62
6. その他	63
(1) 役員の変動	63
(2) その他	63

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の活況等により、企業収益に改善傾向が見られたものの、円高などによる業績不安感や、デフレの進行、雇用情勢の低迷など先行きの不透明感が強く、本格的な景気回復には至らない状況で推移いたしました。

印刷業界においても、デジタル化の進展による印刷市場の縮小や、同業者間の激しい受注競争が続くほか、お客様の広告宣伝費の抑制が続き印刷需要が回復せず、厳しい状況が続いております。また3月11日に発生した東日本大震災により、受注キャンセルの発生や、用紙、インキなど原材料等の調達が一部困難になるなどの影響をうけることとなりました。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の広告宣伝や販売促進、あるいは広報やIRなどさまざまなコミュニケーション・ニーズに対して、適切な解決策をご提供するソリューション活動や、隠れた顧客満足を掘り出す創注活動に取り組み、一層の市場開拓、市場深耕を進めてまいりました。また予算管理の強化などによる固定費の削減、内製化促進などによる外注費の削減に取り組みとともに改善活動をはじめとする生産性の向上施策に取り組み、コスト競争力の強化を図って受注拡大を図ってまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は333億92百万円（前年同期比5.3%減）となりました。営業利益は4億30百万円（前年同期は10百万円の営業損失）、経常利益は4億17百万円（前年同期比782.9%）、当期純利益は1億25百万円（前年同期は5億93百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

#### ①印刷セグメント

デジタルメディアを活用したソリューション提案などによる新規開拓や、隠れた顧客満足を掘り出す創注活動などによる市場深耕を進めているものの、お客様のコスト削減活動の強化に伴う印刷量の減少分や受注単価の低迷による売上高の減少分をカバーすることができず、印刷セグメントの売上高は216億8百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

改善活動など生産性向上施策に取り組みとともに、内製化の促進や予算管理の強化などにより製造原価、販売管理費の削減に取り組んだものの、営業利益は、2億58百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

#### ②物販セグメント

販売先である印刷業界の継続的な業績不振の影響で、物販セグメントの売上高は125億42百万円（前年同期比1.0%増）とほぼ横ばいとなりました。一方、営業拠点の統廃合など販管費の削減に取り組むとともに与信管理の強化による貸倒発生低減に取り組んだことなどにより、営業利益は1億30百万円（前年同期は4億12百万円の営業損失）となりました。

### (次期の見通し)

次期におきましても、企業広告宣伝費の抑制は続き、競合環境も厳しい状況が続くものと思われまます。また今般の東日本大震災による消費・製造・流通等の経済活動への影響により、経営環境は一層厳しくなるものと想定しております。

そうした中、当社グループにおきましては、付加価値の高いサービスを提供するため、お客様やビジネスパートナー企業とのコラボレーションを推進し新しいビジネス展開を目指すほか、引き続き創注活動を推進し、顧客満足度の高い提案を行ってまいります。またタブレット端末などの新しいデバイスを積極的に取り込み付加価値の高い提案を行って、売上高の確保と利益率の向上を図る所存であります。

また競争力あるコスト構造の構築を目指し、要員のレベルアップと改善活動の推進によって、生産性向上とコスト低減を図るほか、ミスや仕損品の削減に向けた品質管理体制を強化してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高325億円、連結営業利益3億20百万円、経常利益3億円、当期純利益1億20百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、現金及び預金の増加などに対し受取手形及び売掛金の減少などの減少要因が大きかったため、前連結会計年度末に比べ5億98百万円減少して292億11百万円となりました。負債合計は、資産除去債務の計上による増加などに対し長期借入金の減少などが大きかったため、前連結会計年度末に比べ6億20百万円減少して156億15百万円となりました。純資産合計は、その他剰余金の増加などにより21百万円増加して135億96百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費8億28百万円、売上債権の減少6億93百万円などにより19億86百万円の収入（前年同期は9億27百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3億12百万円などにより、3億94百万円の支出（前年同期は1億19百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金と短期借入金を合わせての純減少7億26百万円などにより、9億24百万円の支出（前年同期は6億72百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億67百万円増加し、37億19百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標を下記に示します。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H19年3月期	H20年3月期	H21年3月期	H22年3月期	H23年3月期
自己資本比率	39.1	40.4	43.3	45.2	46.2
時価ベースの自己資本比率	21.9	14.1	14	15.3	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	4.9	316.4	6.6	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.3	11.2	0.2	8.7	22.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての債務を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本とし、業績、配当性向に加え、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。このうち内部留保金は、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資と研究開発投資などを中心に、有効活用することを基本としております。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき7円とさせていただきます。なお期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます予定です。これにより年間配当金は1株につき12円となります。

また、翌連結会計年度の配当金につきましては、1株につき中間配当金5円、期末配当金5円とし、併せて10円を見込んでおります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものが挙げられます。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において、当社グループが判断しているものです。

## ① 印刷事業の将来性

当社グループでは、印刷事業および印刷機材、資材の物販といった、印刷業界に係わりのある事業が収益の大部分を占めています。近年のIT技術の進展やメディアの多様化が進む中で、印刷関連市場は縮小傾向にあり、今後もさらに縮小する恐れがあります。当社グループも半導体関連事業やIT化、マルチメディア化など新事業分野の取組みを積極的に進めていますが、これらが計画通りに進展しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ② 受注単価の低下

印刷業界は、保有設備の余剰と商業印刷物の減少などを背景に、激しい受注競争が行われております。その影響を受け受注単価は下落をしており、今後とも低い水準での推移あるいはさらなる下落が見込まれます。

## ③ 原材料価格の高騰

印刷用紙など当社グループの使用する主な原材料は、市況による価格変動や原油をはじめとする素材価格変動の影響を受ける恐れがあります。原油価格の高騰などによる原材料の高騰に対して、原材料以外のコスト削減によりカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 顧客データの管理

個人情報を含む顧客データの取扱につきましては、個人情報保護方針および個人情報管理規程を定め、JIS Q 15001に基づくマネジメントシステムを構築して厳重に管理しております。こうした対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因で個人情報が流出した場合には、損害賠償の負担や信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 売掛債権の回収

当社グループでは、与信管理と債権の回収管理を行っておりますが、昨今の景況に鑑み、取引先の倒産などによる貸倒れが生じる恐れは高まっていると認識しております。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 地震等の自然災害

製造設備などの主要設備に従前より防火や耐震対策等を実施するとともに事業継続計画を策定するなどしていますが、今般の大震災のような大型の自然災害が発生した際には電力や物流の断絶など社会的インフラに重大な被害が及ぶ可能性があります。原材料メーカーや協力工場を含めた臨機応変な生産体制と原材料確保が維持できない場合には、当社グループの活動に大きな影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループでは、当社及び関係会社9社（連結子会社5社、非連結子会社3社、うち持分法適用子会社1社、持分法非適用関連会社1社）で構成され、印刷事業並びに印刷機材及び印刷資材等の仕入・販売を主な事業の内容としています。当社グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は下記のとおりです。

### ①印刷事業

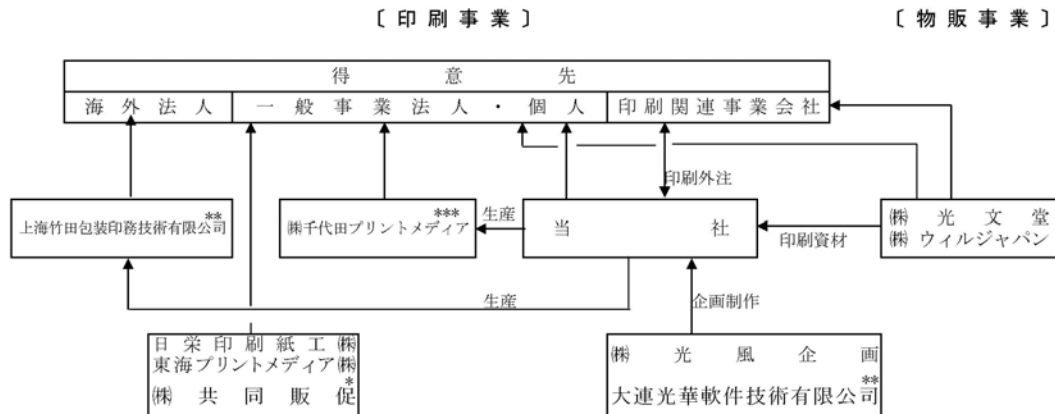
当社が商業印刷（商品カタログ、パンフレット、ポスター等の広告宣伝媒体の制作、印刷）を、日栄印刷紙工株式会社が紙器類の製造及びラベル・シール類の印刷を、株式会社光風企画が印刷物の企画・デザインを担当しており、東海プリントメディア株式会社は日刊新聞の印刷を担当しております。株式会社共同販促は、ショップメディアの企画開発・販売・運営・運営受託などを担当しております。また、上海竹田包装印務技術有限公司が中国における包装紙器類の製造・販売を、大連光華軟件技術有限公司が中国における印刷用データの制作をそれぞれ担当しております。

株式会社千代田プリントメディアは、平成22年8月、株式会社千代田グラビヤとの合弁で設立した、商業印刷物、出版印刷物等の企画、製作を行う持分法非適用関連会社であります。

### ②物販事業

株式会社光文堂が、印刷機械、その周辺機器及び印刷資材等の仕入・販売を、株式会社ウィルジャパンが事務用品類の企画・販売をそれぞれ担当しています。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりです。



(注) ①無印は連結子会社、\*は持分法適用非連結子会社、\*\*は非連結子会社、\*\*\*は持分法非適用関連会社であります。

② → は製品、商品及びサービスの流れを示しています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の信頼に応じて幅広いニーズに対応し、高品質な製品ときめ細かなサービスで、お客様に心から満足していただく」を理念とし、「お客様とともに発展する」ことを経営の基本方針としております。この理念および基本方針に基づき、各種印刷とその周辺領域を事業ドメインとしながら、「さまざまな局面でお客様の抱える問題を一緒になって解決する」ソリューション活動を全グループにわたって展開するとともに、新しい技術を積極的に活用して事業プロセスの改善や事業領域の拡大に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、これまでのソリューション活動に加え、まだ顕在化していない顧客満足を掘り出す創注活動を展開し付加価値と利益率の向上を図るとともに、生産性の向上と原価低減を積極的に推進することにより、営業利益率を高め、株主資本当期純利益率（ROE）を向上させることを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中長期的な見地から、より高い顧客満足の確保と付加価値の創出を目指し、お客様の多様なニーズや課題に適切に対応することができるよう、中核技術である印刷関連技術とデジタル技術を軸としながら事業領域の拡大やコミュニケーション関連商材の充実を図るとともに、お客様の課題を解決に導くソリューション提案を創出する提案力の一層の強化が重要であると認識しております。

そのためにソリューション活動を一層レベルアップするとともに、引き続き創注活動を推進し、顧客満足度の高い提案を行ってまいります。

こうした活動を通じてグループ各社がそれぞれの事業領域でお客様満足度No.1企業を目指すとともに、品質管理体制を強化しつつ製造原価低減の取組みを継続することにより、競争力と収益力の向上を図ってまいります。

印刷事業では、きめ細かなサービスに加え、データベースやインターネットをはじめとするITを利用したソリューション提案などを通じてお客様満足度の向上に努めます。従来型の紙を中心とした印刷事業が成熟化している現状を認識し、デジタルサイネージやタブレット端末など新しいデバイスや多様なメディアへの対応を積極的に取り組んでまいります。また半導体関連分野などの事業領域への取組みを一層強化してまいり所存であります。

物販事業では、デジタル化、IT化などの市場ニーズに的確に応えた製品を全世界から調達するとともに、「ソリューション」「コストダウン」「付加価値」「環境」をコンセプトに自社ブランド製品の充実を図る所存であります。さらには、印刷業界にとどまらず、幅広い分野でお客様の生産性と収益性の向上に貢献できるような総合商社となることを目標としております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの基盤である印刷業界は、インターネットの発達やメディアの多様化などによる「紙離れ」が進んでおり、特に商業印刷分野では大きな成長は見込めない成熟産業となっております。このような状況下における当社グループの対処すべき課題は、以下の通りです。

##### ①お客様満足度の向上

お客様の課題に対して適切な解決策を提案し、より付加価値の高い製品・サービスの提供を目指すとともに、その実現に向けてフットワークを活かしたきめ細かいサポートを行うことが、お客様の信頼の源泉であると考えております。こうした取組みを継続してお客様満足度の向上を図り、お客様から一番にご指名いただける当社ファンの拡大を目指してまいります。

##### ②コスト競争力の向上

生産性向上に向けた製造プロセスの改善と要員のレベルアップを進めるとともに、品質管理体制を強化しミス・ロスにかかるコストを削減することにより、製造原価の低減を図り、コスト競争力を向上してまいります。

##### ③事業分野の拡大、展開

半導体パッケージ用マスク類の設計、製造について、今後一層の強化を図り、高度化する顧客ニーズに対応するとともに、新規顧客の拡大に注力いたします。また、デジタル・コンテンツの企画・制作についてもより一層強化していくとともに、ネット通販事業についてもさらに強化してまいります。物販では、印刷業界向けオリジナル製品の開発などを強化しております。今後ともこうした関連領域へ拡大し、新事業展開を図ってまいります。



④人材育成の推進

当社グループでは、組織力の強化と活性化には、人材育成が不可欠との認識に立ち、教育制度の充実や、人材育成を織り込んだ人事制度をさらに進め、社員の成長を支援する仕組みの充実に注力してまいります。

⑤企業の社会的責任（CSR）への取り組み

当社グループは、社会から信頼され、お客様から期待される企業を目指し、環境保全、法令順守の徹底、個人情報保護の強化、顧客満足度向上への取り組み、協力会社との関係強化、地域社会への貢献活動など、さまざまな取り組みを進めてまいりました。さらにお客様に対して「環境にやさしい製品」を積極的に提案し、お客様の環境活動を支援する活動などを強化するなど、今後とも社会的責任の遂行に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 3,668,828	※3 4,129,696
受取手形及び売掛金	9,550,912	8,796,225
商品及び製品	791,969	676,205
仕掛品	285,953	271,491
原材料及び貯蔵品	116,141	130,789
繰延税金資産	426,485	394,292
その他	460,141	422,534
貸倒引当金	△211,940	△179,306
流動資産合計	15,088,492	14,641,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,573,344	4,394,822
機械装置及び運搬具(純額)	1,028,074	809,709
土地	5,481,031	5,483,140
リース資産(純額)	301,108	299,334
建設仮勘定	3,649	4,765
その他(純額)	155,768	164,793
有形固定資産合計	※1, ※3 11,542,976	※1, ※3 11,156,565
無形固定資産		
ソフトウェア	247,481	300,761
電話加入権	19,133	19,133
リース資産	17,035	10,524
その他	600	600
無形固定資産合計	284,250	331,019
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,315,177	※2 1,326,850
長期貸付金	16,299	17,695
繰延税金資産	745,558	712,219
その他	1,598,505	1,818,520
貸倒引当金	△781,132	△792,994
投資その他の資産合計	2,894,408	3,082,290
固定資産合計	14,721,636	14,569,874
資産合計	29,810,128	29,211,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,626,310	6,602,294
短期借入金	※3 2,096,350	※3 1,970,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,050,477	※3 738,546
リース債務	71,976	109,560
未払法人税等	9,364	105,328
未払消費税等	24,253	48,698
割賦利益繰延	18,818	12,457
賞与引当金	376,092	367,414
役員賞与引当金	1,000	13,258
債務保証損失引当金	10,800	5,400
その他	958,995	990,859
流動負債合計	11,244,438	10,963,816
固定負債		
長期借入金	※3 2,569,427	※3 2,280,881
リース債務	258,817	224,508
長期未払金	328,973	130,230
繰延税金負債	38,616	38,616
退職給付引当金	1,766,641	1,787,575
資産除去債務	—	168,503
その他	28,740	21,224
固定負債合計	4,991,215	4,651,538
負債合計	16,235,653	15,615,354
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,092,211	10,103,700
自己株式	△497,086	△497,086
株主資本合計	13,326,492	13,337,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,470	159,701
その他の包括利益累計額合計	162,470	159,701
少数株主持分	85,511	98,764
純資産合計	13,574,474	13,596,447
負債純資産合計	29,810,128	29,211,802

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	35,273,896	33,392,995
売上原価	※1 29,142,708	※1 27,428,491
売上総利益	6,131,188	5,964,504
割賦販売未実現利益戻入額	48,129	6,361
割賦販売未実現利益繰入額	9,145	—
差引売上総利益	6,170,172	5,970,865
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	649,525	608,244
役員報酬及び給料手当	2,633,712	2,638,492
福利厚生費	385,830	416,572
賞与引当金繰入額	191,675	208,467
役員賞与引当金繰入額	1,000	13,258
退職給付費用	99,385	100,573
旅費交通費及び通信費	362,637	361,754
貸倒引当金繰入額	582,979	69,386
債務保証損失引当金繰入額	10,800	—
減価償却費	224,830	223,312
その他	※2 1,038,329	※2 900,316
販売費及び一般管理費合計	6,180,707	5,540,378
営業利益又は営業損失(△)	△10,534	430,487
営業外収益		
受取利息	10,007	8,800
受取配当金	19,363	21,378
受取賃貸料	24,620	17,207
受取保険金	93,978	16,810
その他	49,013	37,571
営業外収益合計	196,984	101,768
営業外費用		
支払利息	107,615	86,592
持分法による投資損失	14,674	15,863
賃貸費用	7,408	3,145
その他	9,457	9,074
営業外費用合計	139,155	114,675
経常利益	47,293	417,579

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,667	※3 2,198
投資有価証券売却益	1,181	848
貸倒引当金戻入額	39,549	30,541
債務保証損失引当金戻入額	—	5,400
その他	1,091	152
特別利益合計	44,490	39,140
特別損失		
固定資産除売却損	※4 17,126	※4 27,312
投資有価証券評価損	46,702	48,761
投資有価証券売却損	—	10,030
会員権評価損	5,910	4,380
退職給付費用	※5 73,238	—
減損損失	※6 303,530	—
リース解約損	104,599	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,624
その他	7,562	23,653
特別損失合計	558,670	131,763
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△466,886	324,957
法人税、住民税及び事業税	68,108	119,426
法人税等調整額	37,109	66,241
法人税等合計	105,218	185,667
少数株主損益調整前当期純利益	—	139,290
少数株主利益	21,757	13,902
当期純利益又は当期純損失(△)	△593,861	125,387

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	139,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,277
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,491
その他の包括利益合計	—	△2,768
包括利益	—	136,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	122,618
少数株主に係る包括利益	—	13,902

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,937,920	1,937,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,937,920	1,937,920
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,793,446	1,793,446
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,793,446	1,793,446
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,791,836	10,092,211
当期変動額		
剰余金の配当	△105,763	△113,898
当期純利益又は当期純損失(△)	△593,861	125,387
当期変動額合計	△699,624	11,488
当期末残高	10,092,211	10,103,700
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△497,086	△497,086
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△497,086	△497,086
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,026,117	13,326,492
当期変動額		
剰余金の配当	△105,763	△113,898
当期純利益又は当期純損失(△)	△593,861	125,387
当期変動額合計	△699,624	11,488
当期末残高	13,326,492	13,337,981

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,056	162,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,414	△2,768
当期変動額合計	109,414	△2,768
当期末残高	162,470	159,701
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	53,056	162,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,414	△2,768
当期変動額合計	109,414	△2,768
当期末残高	162,470	159,701
少数株主持分		
前期末残高	64,574	85,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,937	13,252
当期変動額合計	20,937	13,252
当期末残高	85,511	98,764
純資産合計		
前期末残高	14,143,747	13,574,474
当期変動額		
剰余金の配当	△105,763	△113,898
当期純利益又は当期純損失(△)	△593,861	125,387
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,351	10,484
当期変動額合計	△569,272	21,972
当期末残高	13,574,474	13,596,447



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△466,886	324,957
減価償却費	894,782	828,084
減損損失	303,530	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,624
投資有価証券評価損益(△は益)	46,702	48,761
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,181	9,182
固定資産除売却損益(△は益)	14,458	25,114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	525,476	22,115
賞与引当金の増減額(△は減少)	△85,073	△8,678
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△300	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,767	20,933
受取利息及び受取配当金	△29,371	△30,179
支払利息	107,615	86,592
為替差損益(△は益)	261	350
売上債権の増減額(△は増加)	890,139	693,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	297,221	100,914
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,385,026	△24,016
未払消費税等の増減額(△は減少)	△120,628	27,228
その他	159,570	△152,068
小計	1,178,059	1,990,030
利息及び配当金の受取額	29,144	29,952
利息の支払額	△106,491	△89,967
法人税等の支払額	△173,225	—
法人税等の還付額	—	56,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,487	1,986,881
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△25,833	△252,273
定期預金の払戻による収入	388,000	247,000
有形固定資産の取得による支出	△239,773	△161,136
有形固定資産の売却による収入	9,663	8,236
無形固定資産の取得による支出	△79,165	△151,074
無形固定資産の売却による収入	—	300
投資有価証券の取得による支出	△11,047	△94,209
投資有価証券の売却による収入	3,227	15,978
貸付けによる支出	△15,150	△11,500
貸付金の回収による収入	14,976	8,655
関係会社株式の取得による支出	—	△10,500
その他	74,355	5,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,253	△394,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△90,029	△126,350
リース債務の返済による支出	△58,745	△82,751
長期借入れによる収入	740,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△1,157,107	△1,050,477
配当金の支払額	△105,763	△113,898
少数株主への配当金の支払額	△820	△650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△672,465	△924,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△261	△350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	374,013	667,594
現金及び現金同等物の期首残高	2,677,703	3,051,717
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,051,717	※1 3,719,311

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社            主要な連結子会社の名称            株式会社光文堂、株式会社光風企画、日栄印刷紙工株式会社、東海プリントメディア株式会社            なお、株式会社かみたには、平成21年4月1日付で、当社に吸収合併されております。            また、株式会社ストリームは、平成21年7月1日付で、株式会社光風企画に吸収合併されております。</p> <p>(2) 非連結子会社            非連結子会社の名称            上海竹田包装印務技術有限公司            株式会社共同販促            大連光華軟件技術有限公司            上海竹田包装印務技術有限公司、株式会社共同販促及び大連光華軟件技術有限公司は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社            主要な連結子会社の名称            株式会社光文堂、株式会社光風企画、日栄印刷紙工株式会社、東海プリントメディア株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社            非連結子会社の名称            上海竹田包装印務技術有限公司            株式会社共同販促            大連光華軟件技術有限公司            上海竹田包装印務技術有限公司、株式会社共同販促及び大連光華軟件技術有限公司は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 1社            非連結子会社の名称            株式会社共同販促</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数            該当なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社の名称            上海竹田包装印務技術有限公司            大連光華軟件技術有限公司            上海竹田包装印務技術有限公司及び大連光華軟件技術有限公司は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 1社            非連結子会社の名称            株式会社共同販促</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数            該当なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社の名称            上海竹田包装印務技術有限公司            大連光華軟件技術有限公司            関連会社の名称            株式会社千代田プリントメディア            上海竹田包装印務技術有限公司、大連光華軟件技術有限公司及び株式会社千代田プリントメディアは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)によっております。</p> <p>a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品 個別法</p> <p>b 商品(印刷機器以外)・原材料 移動平均法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建 物附属設備を除く)については定額法によってお ります。なお、耐用年数及び残存価額については 法人税法に規定する方法と同一の基準によってお ります。 また、平成19年3月31日以前に取得したものにつ いては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法によっておりま す。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法によって おります。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ ース資産については、リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額法によっておりま す。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)によっております。</p> <p>a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品 同左</p> <p>b 商品(印刷機器以外)・原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、実績率基準のほか必要に応じて被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生年度から費用処理することとしております。 平成21年4月1日付で当社が吸収合併しました(株)かみたにの退職給付債務につきまして、従来の簡便法から原則法に計算方法を変更しております。 これにより、退職給付債務について計算した簡便法と原則法との差額73,238千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <hr/>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>_____</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。</p>	<p>_____</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>_____</p>

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が8,935千円、税金等調整前当期純利益が26,560千円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">11,029,916千円</div>	※1 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">11,459,017千円</div>
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) <span style="float: right;">157,198千円</span>	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) <span style="float: right;">150,343千円</span>
※3 担保資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 定期預金 <span style="float: right;">30,000千円</span> 建物及び構築物 <span style="float: right;">12,782千円</span> 土地 <span style="float: right;">45,842千円</span> 計 <span style="float: right;">88,624千円</span> ② 上記に対応する債務 短期借入金 <span style="float: right;">550,000千円</span> 一年内返済予定の長期借入金 <span style="float: right;">237,522千円</span> 長期借入金 <span style="float: right;">443,530千円</span> 計 <span style="float: right;">1,231,052千円</span>	※3 担保資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 定期預金 <span style="float: right;">30,000千円</span> 建物及び構築物 <span style="float: right;">12,047千円</span> 土地 <span style="float: right;">45,842千円</span> 計 <span style="float: right;">87,889千円</span> ② 上記に対応する債務 短期借入金 <span style="float: right;">560,000千円</span> 一年内返済予定の長期借入金 <span style="float: right;">250,920千円</span> 長期借入金 <span style="float: right;">192,610千円</span> 計 <span style="float: right;">1,003,530千円</span>
4 保証債務 顧客の借入金に対する債務保証 <span style="float: right;">240,243千円</span> 顧客のリース債務に対する債務保証 <span style="float: right;">168,439千円</span>	4 保証債務 顧客の借入金に対する債務保証 <span style="float: right;">166,801千円</span> 顧客のリース債務に対する債務保証 <span style="float: right;">55,280千円</span>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>※1 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,694千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は166,125千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,399千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,267千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,667千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳 (除却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,463千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,106千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,863千円</td> </tr> </table> <p>(売却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263千円</td> </tr> </table> <p>※5 特別損失の「退職給付費用」は、平成21年4月1日付で当社に吸収合併しました(株)かみたにの退職給付債務につきまして、従来の簡便法から原則法に計算方法を変更したことによる差異額であります。</p> <p>※6 固定資産の減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所</td> <td>土地</td> <td>仙台市</td> <td style="text-align: right;">92,581</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>土地</td> <td>静岡市</td> <td style="text-align: right;">210,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業資産については、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。上記資産については、地価の下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	機械及び装置	1,399千円	車両運搬具	1,267千円	工具、器具及び備品	0千円	計	2,667千円	建物附属設備	49千円	機械及び装置	14,463千円	車両運搬具	467千円	工具、器具及び備品	1,106千円	ソフトウェア	775千円	計	16,863千円	車両運搬具	262千円	工具、器具及び備品	0千円	計	263千円	用途	種類	場所	減損損失額(千円)	営業所	土地	仙台市	92,581	営業所	土地	静岡市	210,949	<p>※1 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17,347千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は199,411千円あります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,667千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,198千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳 (除却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,818千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,663千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,968千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,470千円</td> </tr> </table> <p>(売却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,335千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">506千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,841千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,667千円	車両運搬具	530千円	計	2,198千円	機械及び装置	6,818千円	車両運搬具	20千円	工具、器具及び備品	1,663千円	ソフトウェア	4,968千円	計	13,470千円	機械及び装置	13,335千円	車両運搬具	506千円	計	13,841千円
機械及び装置	1,399千円																																																												
車両運搬具	1,267千円																																																												
工具、器具及び備品	0千円																																																												
計	2,667千円																																																												
建物附属設備	49千円																																																												
機械及び装置	14,463千円																																																												
車両運搬具	467千円																																																												
工具、器具及び備品	1,106千円																																																												
ソフトウェア	775千円																																																												
計	16,863千円																																																												
車両運搬具	262千円																																																												
工具、器具及び備品	0千円																																																												
計	263千円																																																												
用途	種類	場所	減損損失額(千円)																																																										
営業所	土地	仙台市	92,581																																																										
営業所	土地	静岡市	210,949																																																										
機械及び装置	1,667千円																																																												
車両運搬具	530千円																																																												
計	2,198千円																																																												
機械及び装置	6,818千円																																																												
車両運搬具	20千円																																																												
工具、器具及び備品	1,663千円																																																												
ソフトウェア	4,968千円																																																												
計	13,470千円																																																												
機械及び装置	13,335千円																																																												
車両運搬具	506千円																																																												
計	13,841千円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000	—	—	8,781,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	645,373	—	—	645,373

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,813	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	56,949	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,949	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000	—	—	8,781,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	645,373	—	—	645,373

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	56,949	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	56,949	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,678	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,668,828千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 617,111千円 現金及び現金同等物 <u>3,051,717千円</u>	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,129,696千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 410,385千円 現金及び現金同等物 <u>3,719,311千円</u>
2	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リースに係る資産及び負債の額は、各々、226,343千円であります。	2	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リースに係る資産及び負債の額は、各々、86,026千円であります。

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	印刷 (千円)	物販 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,783,232	11,490,664	35,273,896	—	35,273,896
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,215	930,036	941,252	(941,252)	—
計	23,794,448	12,420,701	36,215,149	(941,252)	35,273,896
割賦未実現利益調整額	—	38,983	38,983	—	38,983
営業費用	23,439,579	12,871,925	36,311,505	(988,089)	35,323,415
営業利益又は営業損失(△)	354,868	△412,240	△57,371	46,836	△10,534
<b>II 資産、減価償却費、減損損失、及び資本的支出</b>					
資産	23,188,643	6,614,810	29,803,453	6,674	29,810,128
減価償却費	829,486	73,884	903,371	(8,588)	894,782
減損損失	—	303,530	303,530	—	303,530
資本的支出	418,535	27,292	445,827	(5,868)	439,959

(注) 1 事業区分は製商品の種類・性質の類似性に基づき、印刷と物販に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 印刷……商業印刷・出版印刷・一般印刷・包装その他特殊印刷・企画制作

(2) 物販……印刷機器・資材及び雑貨の販売

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は469,574千円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度…在外連結子会社及び在外支店がない為、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度…海外売上高は連結売上高の10%未満の為、その記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業、並びに印刷機材・印刷資材の仕入・販売を主な事業の内容としていることから、「印刷」、「物販」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「印刷」セグメントは商業印刷物・出版印刷物・一般印刷物・包装その他の特殊印刷物及び印刷物の企画制作であり、「物販」セグメントは印刷機材・印刷資材及び雑貨であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	21,599,740	11,793,255	33,392,955	—	33,392,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,697	748,747	757,444	(757,444)	—
計	21,608,437	12,542,002	34,150,439	(757,444)	33,392,995
セグメント利益	258,936	130,587	389,524	40,963	430,487

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース	所有権移転外ファイナンス・リース
① リース資産の内容	① リース資産の内容
(ア) 有形固定資産	(ア) 有形固定資産
印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。	同左
(イ) 無形固定資産	(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。	同左
② リース資産の減価償却の方法	② リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。	同左
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<取得価額相当額>	<取得価額相当額>
建物附属設備 28,571千円	建物附属設備 28,571千円
機械及び装置 2,713,183千円	機械及び装置 2,693,483千円
工具、器具及び備品 198,318千円	工具、器具及び備品 96,968千円
ソフトウェア 63,999千円	ソフトウェア 63,999千円
計 3,004,072千円	計 2,883,022千円
<減価償却累計額相当額>	<減価償却累計額相当額>
建物附属設備 9,259千円	建物附属設備 12,433千円
機械及び装置 1,234,633千円	機械及び装置 1,562,659千円
工具、器具及び備品 130,024千円	工具、器具及び備品 61,854千円
ソフトウェア 37,816千円	ソフトウェア 52,067千円
計 1,411,733千円	計 1,689,015千円
<期末残高相当額>	<期末残高相当額>
建物附属設備 19,312千円	建物附属設備 16,137千円
機械及び装置 1,478,549千円	機械及び装置 1,130,823千円
工具、器具及び備品 68,294千円	工具、器具及び備品 35,113千円
ソフトウェア 26,183千円	ソフトウェア 11,931千円
計 1,592,339千円	計 1,194,006千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 407,814千円	1年以内 436,042千円
1年超 1,240,401千円	1年超 810,158千円
計 1,648,215千円	計 1,246,200千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 457,684千円	支払リース料 447,902千円
減価償却費相当額 407,611千円	減価償却費相当額 398,218千円
支払利息相当額 51,200千円	支払利息相当額 41,048千円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>＜減価償却費相当額の算定方法＞</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>＜利息相当額の算定方法＞</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>＜減価償却費相当額の算定方法＞</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>＜利息相当額の算定方法＞</p> <p style="text-align: center;">同左</p>



## (関連当事者情報)

前連結会計年度…該当事項はありません。

当連結会計年度…該当事項はありません。

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷物の製造販売及び印刷資材・機材の販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払利息の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引の利用にとどまります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

## ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、前述の通り、借入金に係る支払金利の変動利息を抑制するための金利スワップ取引に限定して行っております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在において営業債権は、特定の大口顧客に偏ってはありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,668,828	3,668,828	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,550,912	9,328,948	△221,963
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	149,266	152,487	3,220
其他有価証券	931,012	931,012	—
資産計	14,300,020	14,081,276	△218,743
(1) 支払手形及び買掛金	6,626,310	6,626,310	—
(2) 短期借入金	2,096,350	2,096,350	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,050,477	1,050,477	—
(4) 長期借入金	2,569,427	2,602,579	33,152
負債計	12,342,564	12,375,717	33,152
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

## (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されますが、受取手形の中には手形期間が1年超にわたる割賦販売手形などが含まれているため、金利相当額及び貸倒引当金を控除して算定しております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、金利スワップの特例処理によるもののみであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	234,898

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,668,828	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,454,864	89,198	6,850	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	150,000	—	—
合計	13,123,692	239,198	6,850	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	737,946	537,126	313,884	980,471	—
リース債務	71,976	93,430	64,717	48,907	29,869	21,892
その他の有利子負債	45,841	—	—	—	—	—
合計	117,818	831,376	601,843	362,791	1,010,340	21,892

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷物の製造販売及び印刷資材・機材の販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払利息の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引の利用にとどまります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

#### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、前述の通り、借入金に係る支払金利の変動利息を抑制するための金利スワップ取引に限定して行っております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在において営業債権は、特定の大口顧客に偏ってはありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,129,696	4,129,696	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,796,225	8,613,169	△183,055
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	149,493	151,858	2,364
その他有価証券	949,313	949,313	—
資産計	14,024,728	13,844,037	△180,690
(1) 支払手形及び買掛金	6,602,294	6,602,294	—
(2) 短期借入金	1,970,000	1,970,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	738,546	738,546	—
(4) 長期借入金	2,280,881	2,324,349	43,468
負債計	11,591,721	11,635,190	43,468
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

## (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されますが、受取手形の中には手形期間が1年超にわたる割賦販売手形などが含まれているため、金利相当額及び貸倒引当金を控除して算定しております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、金利スワップの特例処理によるもののみであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	228,043

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,129,696	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,784,216	12,008	—	—
満期保有目的の債券(社債)	—	150,000	—	—
合計	12,913,913	162,008	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	738,546	686,526	413,884	980,471	200,000	—
リース債務	109,560	81,178	65,706	47,015	22,977	7,630
合計	848,106	767,704	479,590	1,027,486	222,977	7,630

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	99,266	102,512	3,245
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	50,000	49,975	△25
合計	149,266	152,487	3,220

(2) その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	704,908	357,634	347,274
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	704,908	357,634	347,274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	226,103	299,975	△73,871
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	226,103	299,975	△73,871
合計	931,012	657,609	273,402

(3) 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,227	1,181	—

(4) 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について46,702千円(その他有価証券の株式46,702千円)減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



当連結会計年度(平成23年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	149,493	151,858	2,364
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	149,493	151,858	2,364

(2) その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	697,731	365,111	332,620
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	697,731	365,111	332,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	251,582	312,785	△61,203
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	251,582	312,785	△61,203
合計	949,313	677,896	271,417

(3) 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	15,978	848	10,030

(4) 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について48,761千円(その他有価証券の株式48,761千円)減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	794,981	732,113	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	732,113	669,245	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職年金 : 当社及び一部の連結子会社は、平成21年10月1日より退職金制度の一部について適格年金制度から確定給付年金制度に移行しております。</p> <p>退職一時金 : 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職年金 : 当社及び一部の連結子会社は、平成21年10月1日より退職金制度の一部について適格年金制度から確定給付年金制度に移行しております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,233,248千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">460,701千円</td> </tr> <tr> <td>③ 差引(①-②)</td> <td style="text-align: right;">1,772,546千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△63,770千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">69,675千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③-④-⑤)</td> <td style="text-align: right;">1,766,641千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>(注) 2. 提出会社及び一部の連結子会社は、平成21年10月1日より税制適格年金制度から確定給付年金制度への移行を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p>	① 退職給付債務	2,233,248千円	② 年金資産	460,701千円	③ 差引(①-②)	1,772,546千円	④ 未認識過去勤務債務	△63,770千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	69,675千円	⑥ 退職給付引当金(③-④-⑤)	1,766,641千円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,269,705千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">480,192千円</td> </tr> <tr> <td>③ 差引(①-②)</td> <td style="text-align: right;">1,789,512千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△49,869千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51,806千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③-④-⑤)</td> <td style="text-align: right;">1,787,575千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	① 退職給付債務	2,269,705千円	② 年金資産	480,192千円	③ 差引(①-②)	1,789,512千円	④ 未認識過去勤務債務	△49,869千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	51,806千円	⑥ 退職給付引当金(③-④-⑤)	1,787,575千円		
① 退職給付債務	2,233,248千円																										
② 年金資産	460,701千円																										
③ 差引(①-②)	1,772,546千円																										
④ 未認識過去勤務債務	△63,770千円																										
⑤ 未認識数理計算上の差異	69,675千円																										
⑥ 退職給付引当金(③-④-⑤)	1,766,641千円																										
① 退職給付債務	2,269,705千円																										
② 年金資産	480,192千円																										
③ 差引(①-②)	1,789,512千円																										
④ 未認識過去勤務債務	△49,869千円																										
⑤ 未認識数理計算上の差異	51,806千円																										
⑥ 退職給付引当金(③-④-⑤)	1,787,575千円																										
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">138,018千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">44,758千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6,527千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">33,856千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△13,707千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額(注2)</td> <td style="text-align: right;">73,238千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">269,637千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>(注2) 平成21年4月1日付で当社に吸収合併しました(株)かみたにの退職給付債務につきまして、従来の簡便法から原則法に計算方法を変更したことによるものであります。</p>	① 勤務費用(注1)	138,018千円	② 利息費用	44,758千円	③ 期待運用収益	△6,527千円	④ 数理計算上の差異処理額	33,856千円	⑤ 過去勤務債務の処理額	△13,707千円	⑥ 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額(注2)	73,238千円	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	269,637千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">142,290千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,634千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6,760千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">28,328千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△13,901千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">193,591千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用(注1)	142,290千円	② 利息費用	43,634千円	③ 期待運用収益	△6,760千円	④ 数理計算上の差異処理額	28,328千円	⑤ 過去勤務債務の処理額	△13,901千円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	193,591千円
① 勤務費用(注1)	138,018千円																										
② 利息費用	44,758千円																										
③ 期待運用収益	△6,527千円																										
④ 数理計算上の差異処理額	33,856千円																										
⑤ 過去勤務債務の処理額	△13,707千円																										
⑥ 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額(注2)	73,238千円																										
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	269,637千円																										
① 勤務費用(注1)	142,290千円																										
② 利息費用	43,634千円																										
③ 期待運用収益	△6,760千円																										
④ 数理計算上の差異処理額	28,328千円																										
⑤ 過去勤務債務の処理額	△13,901千円																										
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	193,591千円																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">7年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">7年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	7年	過去勤務債務の処理年数	7年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">7年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">7年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	7年	過去勤務債務の処理年数	7年						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	2.0%																										
期待運用収益率	1.5%																										
数理計算上の差異の処理年数	7年																										
過去勤務債務の処理年数	7年																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	2.0%																										
期待運用収益率	1.5%																										
数理計算上の差異の処理年数	7年																										
過去勤務債務の処理年数	7年																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

提出会社が子会社東海プリントメディア株式会社に賃貸している建物の敷地である土地の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.268%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	164,766千円
時の経過による調整額	3,736千円
期末残高	168,503千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループにおいては、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループにおいては、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,658円01銭	1株当たり純資産額 1,659円08銭
1株当たり当期純損失(△) △72円99銭	1株当たり当期純利益 15円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,574,474	13,596,447
普通株式に係る純資産額(千円)	13,488,963	13,497,683
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	85,511	98,764
普通株式の発行済株式数(千株)	8,781	8,781
普通株式の自己株式数(千株)	645	645
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,135	8,135

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△593,861	125,387
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△593,861	125,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,135	8,135

## (重要な後発事象)

前連結会計年度…該当事項はありません。

当連結会計年度…該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,587,143	2,533,689
受取手形	1,578,466	1,611,356
売掛金	※1 4,160,115	※1 3,333,180
製品	108,718	93,911
仕掛品	269,034	254,751
原材料及び貯蔵品	97,673	104,881
短期貸付金	3,661	4,428
関係会社短期貸付金	290,696	237,654
繰延税金資産	275,219	270,828
未収入金	335,205	※1 289,581
その他	75,941	62,869
貸倒引当金	△28,700	△14,800
流動資産合計	9,753,175	8,782,331
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,214,422	3,935,628
構築物(純額)	99,655	85,060
機械及び装置(純額)	870,300	690,864
車両運搬具(純額)	14,276	7,911
工具、器具及び備品(純額)	129,658	134,673
土地	4,894,433	4,693,418
リース資産(純額)	287,476	274,964
建設仮勘定	3,649	—
有形固定資産合計	※2 10,513,871	※2 9,822,521
無形固定資産		
ソフトウェア	238,713	247,757
電話加入権	9,743	9,743
リース資産	14,221	8,655
その他	600	600
無形固定資産合計	263,278	266,755
投資その他の資産		
投資有価証券	1,019,354	1,027,300
関係会社株式	457,579	804,479
長期貸付金	5,696	5,696
従業員に対する長期貸付金	2,603	4,858
関係会社長期貸付金	49,970	31,055
破産更生債権等	142,234	103,330
長期前払費用	1,884	2,278
差入保証金	372,549	364,525
保険積立金	181,231	184,662
繰延税金資産	536,753	501,225
その他	60,965	272,476
貸倒引当金	△254,116	△196,136
投資その他の資産合計	2,576,704	3,105,751
固定資産合計	13,353,854	13,195,029
資産合計	23,107,030	21,977,361

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※1 2,356,303	495,467
買掛金	※1 1,557,275	※1 2,900,066
短期借入金	1,130,000	1,130,000
1年内返済予定の長期借入金	797,921	487,626
リース債務	66,717	100,766
未払法人税等	—	18,500
未払金	415,585	588,552
未払費用	133,473	136,449
未払消費税等	16,355	29,707
預り金	60,241	56,371
賞与引当金	277,600	257,890
その他	47,159	14,981
流動負債合計	6,858,633	6,216,380
固定負債		
長期借入金	2,015,897	1,778,271
リース債務	243,263	201,882
長期未払金	391,723	101,260
退職給付引当金	1,386,298	1,396,875
長期預り保証金	6,341	6,341
資産除去債務	—	168,503
固定負債合計	4,043,523	3,653,133
負債合計	10,902,157	9,869,513
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金		
資本準備金	1,793,446	1,793,446
資本剰余金合計	1,793,446	1,793,446
利益剰余金		
利益準備金	279,983	279,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	336,242	326,488
別途積立金	7,600,000	7,600,000
繰越利益剰余金	600,144	522,041
利益剰余金合計	8,816,370	8,728,512
自己株式	△497,086	△497,086
株主資本合計	12,050,651	11,962,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,221	145,053
評価・換算差額等合計	154,221	145,053
純資産合計	12,204,872	12,107,847
負債純資産合計	23,107,030	21,977,361

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	21,059,396	18,919,899
売上原価		
製品期首たな卸高	143,451	108,718
当期製品製造原価	17,343,848	15,431,770
合計	17,487,299	15,540,488
製品期末たな卸高	108,718	93,911
売上原価合計	17,378,580	15,446,577
売上総利益	3,680,815	3,473,322
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	598,624	516,448
広告宣伝費	30,097	23,510
貸倒引当金繰入額	9,607	1,802
役員報酬及び給料手当	1,588,801	1,617,210
賞与引当金繰入額	127,070	131,233
退職給付費用	71,729	70,865
法定福利及び厚生費	239,243	266,499
交際費	55,349	47,646
旅費交通費及び通信費	165,880	170,952
賃借料	85,449	67,356
減価償却費	125,860	130,039
その他	※2 375,909	※2 361,389
販売費及び一般管理費合計	3,473,622	3,404,952
営業利益	207,193	68,370
営業外収益		
受取利息	※1 9,785	※1 8,634
受取配当金	※1 22,983	※1 24,801
受取賃貸料	※1 397,465	※1 350,491
受取保険金	2,328	134
その他	37,886	28,549
営業外収益合計	470,450	412,611
営業外費用		
支払利息	82,281	64,830
賃貸費用	286,736	245,799
貸倒引当金繰入額	44,646	—
その他	7,448	7,370
営業外費用合計	421,112	318,000
経常利益	256,531	162,980



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 358	—
投資有価証券売却益	1,181	848
貸倒引当金戻入額	70,382	34,927
抱合せ株式消滅差益	831,248	—
その他	1,091	152
特別利益合計	904,262	35,928
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※4 16,246	※4 14,819
投資有価証券評価損	41,702	44,693
関係会社株式評価損	60,000	—
会員権評価損	5,770	4,080
退職給付費用	※5 73,238	—
減損損失	※6 303,530	—
リース解約損	104,599	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,624
その他	512	31,952
特別損失合計	605,600	113,169
税引前当期純利益	555,192	85,739
法人税、住民税及び事業税	13,253	13,509
法人税等調整額	43,273	46,189
法人税等合計	56,526	59,698
当期純利益	498,665	26,041

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,629,866	26.7	4,173,998	26.8
II 労務費	※2	2,497,325	14.4	2,214,768	14.2
III 外注加工費		7,354,311	42.4	6,527,027	41.9
IV 経費	※3	2,853,508	16.5	2,657,361	17.1
当期総製造費用		17,335,012	100.0	15,573,156	100.0
期首仕掛品たな卸高		385,261		269,034	
合併による受入高		14,716		—	
合計		17,734,990		15,842,190	
他勘定振替高	※4	122,107		155,668	
期末仕掛品たな卸高		269,034		254,751	
当期製品製造原価		17,343,848		15,431,770	

(注) 1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

※2 労務費のうち、主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
給料手当	1,943,999	1,741,463
賞与引当金繰入額	150,529	126,656
退職給付費用	91,729	79,712

※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
消耗品費	1,039,576	939,281
賃借料	516,695	491,036
減価償却費	482,300	438,969

※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

内容	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
社内印刷物	122,107	155,668

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,937,920	1,937,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,937,920	1,937,920
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,793,446	1,793,446
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,793,446	1,793,446
資本剰余金合計		
前期末残高	1,793,446	1,793,446
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,793,446	1,793,446
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	279,983	279,983
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	279,983	279,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	337,377	336,242
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,134	△9,754
当期変動額合計	△1,134	△9,754
当期末残高	336,242	326,488
別途積立金		
前期末残高	7,600,000	7,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,600,000	7,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	206,107	600,144
当期変動額		
剰余金の配当	△105,763	△113,898
当期純利益	498,665	26,041

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
圧縮記帳積立金の取崩	1,134	9,754
当期変動額合計	394,037	△78,103
当期末残高	600,144	522,041
利益剰余金合計		
前期末残高	8,423,467	8,816,370
当期変動額		
剰余金の配当	△105,763	△113,898
当期純利益	498,665	26,041
当期変動額合計	392,902	△87,857
当期末残高	8,816,370	8,728,512
自己株式		
前期末残高	△497,086	△497,086
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△497,086	△497,086
株主資本合計		
前期末残高	11,657,748	12,050,651
当期変動額		
剰余金の配当	△105,763	△113,898
当期純利益	498,665	26,041
当期変動額合計	392,902	△87,857
当期末残高	12,050,651	11,962,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,367	154,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,854	△9,168
当期変動額合計	94,854	△9,168
当期末残高	154,221	145,053
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,367	154,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,854	△9,168
当期変動額合計	94,854	△9,168
当期末残高	154,221	145,053

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,717,116	12,204,872
当期変動額		
剰余金の配当	△105,763	△113,898
当期純利益	498,665	26,041
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	94,854	△9,168
当期変動額合計	487,756	△97,025
当期末残高	12,204,872	12,107,847

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。</p> <p>① 製品・仕掛品 個別法</p> <p>② 原材料 移動平均法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生年度から費用処理することとしております。 平成21年 4 月 1 日付で、当社が吸収合併しました(株)かみたにの退職給付債務につきまして、従来の簡便法から原則法に計算方法を変更しております。これにより、退職給付債務について計算した簡便法と原則法との差額73,238千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>4 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>



## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の経常利益が8,935千円、税引前当期純利益が26,560千円減少しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債のうち、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 2,172千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 188,146千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 115,332千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 10,340,927千円</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社光文堂 1,666,086千円</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社光文堂の顧客の借入金 221,893千円</p>	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債のうち、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 48,327千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 5,827千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 294,769千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 10,431,708千円</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社光文堂 1,433,530千円</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社光文堂の顧客の借入金 154,858千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
※1 関係会社との取引 受取利息 5,485千円 受取配当金 7,280千円 受取賃貸料 376,739千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、130,925千円 であります。 ※3 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 357千円 工具、器具及び備品 0千円 計 358千円 ※4 固定資産除売却損の内訳 (除却) 機械及び装置 14,463千円 車両運搬具 51千円 工具、器具及び備品 909千円 ソフトウェア 775千円 計 16,200千円 (売却) 車両運搬具 46千円 工具、器具及び備品 0千円 計 46千円 ※5 特別損失の「退職給付費用」は、平成21年4月1日 付で当社に吸収合併しました(株)かみたにの退職 給付債務につきまして、従来の簡便法から原則法に 計算方法を変更したことによる差異額であります。 ※6 固定資産の減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しております。	※1 関係会社との取引 受取利息 5,227千円 受取配当金 9,588千円 受取賃貸料 337,768千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、161,154千円 であります。 ※4 固定資産除売却損の内訳 (除却) 機械及び装置 7,238千円 車両運搬具 20千円 工具、器具及び備品 1,663千円 ソフトウェア 4,968千円 計 13,890千円 (売却) 機械及び装置 928千円 計 928千円												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>仙台市</td> <td style="text-align: right;">92,581</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>静岡市</td> <td style="text-align: right;">210,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は賃貸不動産については、個別物件単位で資産            のグルーピングを行っております。上記の資産につい            ては、地価の下落と収益性の低下により、帳簿価額を            回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によ            り測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によ            り評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額(千円)	賃貸用不動産	土地	仙台市	92,581	賃貸用不動産	土地	静岡市	210,949	
用途	種類	場所	減損損失額(千円)										
賃貸用不動産	土地	仙台市	92,581										
賃貸用不動産	土地	静岡市	210,949										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	645,373	—	—	645,373

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	645,373	—	—	645,373

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。	① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左
(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。	(イ) 無形固定資産 同左
② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	② リース資産の減価償却の方法 同左
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <取得価額相当額>	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <取得価額相当額>
建物付属設備 28,571千円	建物付属設備 28,571千円
機械及び装置 2,796,287千円	機械及び装置 2,787,587千円
工具、器具及び備品 192,173千円	工具、器具及び備品 93,973千円
ソフトウェア 63,999千円	ソフトウェア 63,999千円
計 3,081,031千円	計 2,974,131千円
<減価償却累計額相当額>	<減価償却累計額相当額>
建物付属設備 9,259千円	建物付属設備 12,433千円
機械及び装置 1,304,588千円	機械及び装置 1,647,463千円
工具、器具及び備品 125,641千円	工具、器具及び備品 59,708千円
ソフトウェア 37,816千円	ソフトウェア 52,067千円
計 1,477,305千円	計 1,771,673千円
<期末残高相当額>	<期末残高相当額>
建物付属設備 19,312千円	建物付属設備 16,137千円
機械及び装置 1,491,698千円	機械及び装置 1,140,123千円
工具、器具及び備品 66,531千円	工具、器具及び備品 34,265千円
ソフトウェア 26,183千円	ソフトウェア 11,931千円
計 1,603,725千円	計 1,202,457千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 410,715千円	1年以内 439,339千円
1年超 1,248,795千円	1年超 815,183千円
計 1,659,511千円	計 1,254,523千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 455,666千円	支払リース料 450,743千円
減価償却費相当額 406,022千円	減価償却費相当額 401,267千円
支払利息相当額 50,956千円	支払利息相当額 40,928千円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法            &lt;減価償却費相当額の算定方法&gt;            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。            &lt;利息相当額の算定方法&gt;            リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法            &lt;減価償却費相当額の算定方法&gt;            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。            &lt;利息相当額の算定方法&gt;            リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 457,579千円)は、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 793,979千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 10,500千円)は、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金	65,638千円	44,991千円
	賞与引当金	111,984千円	104,729千円
	退職給付引当金	562,976千円	567,271千円
	長期未払金(役員退職慰勞引当金)	158,891千円	158,891千円
	有価証券評価損	12,410千円	12,410千円
	会員権評価損	60,932千円	62,557千円
	子会社株式評価損	105,578千円	105,578千円
	減損損失	127,503千円	123,264千円
	繰越欠損金	225,202千円	4,239千円
	その他	47,355千円	179,096千円
	繰延税金資産小計	1,478,469千円	資産除去債務
	評価性引当額	△319,438千円	65,494千円
	繰延税金資産合計	1,159,031千円	その他
			47,744千円
			繰延税金資産小計
			1,476,264千円
			評価性引当額
			△321,096千円
			繰延税金資産合計
			1,155,168千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮記帳積立金	229,920千円	223,251千円
	有価証券評価差額金	105,454千円	99,184千円
	その他	11,685千円	資産除去債務に対応する費用
	繰延税金負債合計	347,059千円	54,708千円
	繰延税金資産の純額	811,972千円	その他
			5,972千円
			繰延税金負債合計
			383,115千円
			繰延税金資産の純額
			772,053千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.6%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	抱合せ株式消滅差益	△60.8%	住民税均等割等
	住民税均等割等	2.3%	税率差異
	評価性引当額	24.1%	評価性引当額
	その他	0.3%	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率
			69.6%

## (資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要  
子会社東海プリントメディア株式会社に賃貸している建物の敷地である土地の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.268%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	164,766千円
時の経過による調整額	3,736千円
期末残高	168,503千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,500円17銭	1株当たり純資産額	1,488円25銭
1株当たり当期純利益	61円29銭	1株当たり当期純利益	3円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,204,872	12,107,847
普通株式に係る純資産額(千円)	12,204,872	12,107,847
普通株式の発行済株式数(千株)	8,781	8,781
普通株式の自己株式数(千株)	645	645
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,135	8,135

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	498,665	26,041
普通株式に係る当期純利益(千円)	498,665	26,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,135	8,135

## (重要な後発事象)

## 前事業年度

該当事項はありません。

## 当事業年度

該当事項はありません。



## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 河合 隆広 (現 中部事業部営業本部長)

##### ・退任予定取締役

取締役会長 各務 芳樹 (名誉会長に就任予定)

取締役 下川原 厚男 (執行役員内部監査室長に就任予定)

取締役 立松 重男

取締役 加藤 典史

##### ・新任監査役候補

(非常勤) 中島 正博 (現 仮監査役)

#### ③就任予定日

平成23年6月28日